

住民税非課税世帯への物価高騰対応重点支援給付金(こども加算) 申請書(請求書)

支給市区町村(※令和5年12月1日時点の市区町村)
愛西市
長殿



裏面の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者(世帯主)

(フリガナ) 氏名	性別	生年月日	現住所
	男・女	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	電話 ()

2. 申請者が属する世帯の状況 ※令和5年12月1日時点の世帯の全ての構成員について記載

○ 令和5年1月1日時点の住所が、現住所と異なる方は、令和5年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する住民税非課税証明書を添付して下さい。(該当する方全員) ※住民税非課税証明書の添付がない場合は、この給付金を支給することができません。

No.	(フリガナ) 氏名	申請者との続柄	性別	個人番号		住所		令和5年度 住民税均等割 課税状況
				生年月日	令和5年1月1日 令和5年12月1日 時点の住所	異なる場合には それぞれの時点の住所を記載		
1	(申請者)	本人	本人	□□□□□□□□□□□□□□□□	R5.1.1時点の住所 □現住所と同一 □異なる		□課税 □非課税	
2				明・大・昭・平・令 年 月 日	R5.1.1時点の住所 □現住所と同一 □異なる		□課税 □非課税	
3				明・大・昭・平・令 年 月 日	R5.1.1時点の住所 □現住所と同一 □異なる		□課税 □非課税	
4				明・大・昭・平・令 年 月 日	R5.1.1時点の住所 □現住所と同一 □異なる		□課税 □非課税	
5				明・大・昭・平・令 年 月 日	R5.1.1時点の住所 □現住所と同一 □異なる		□課税 □非課税	

3. 振込口座(原則、1. の申請・請求者の口座とします。)※長期間入出金のない口座を記入しないで下さい。

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでご記入下さい)	口座名義(カナ) ※「1. 申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせて下さい
1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	本・支店 本・支所 出張所 支店コード	1普通 2当座		

ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は) ※欄にご記入下さい	通帳番号 (右詰めでご記入下さい)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせて下さい
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入下さい。	1		

※ 金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、愛西市物価高騰対応重点支援給付金窓口(電話0567-55-7100)にお問い合わせください。

裏面も必ずご確認ください

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、□にチェック(レ)してください。

以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

住民税非課税世帯への物価高騰対応重点支援給付金(こども加算)(住民税非課税世帯分)(以下「給付金(こども加算分)」という。)の支給要件(※)に該当します。
※ 給付金(こども加算分)の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たす必要があります。

- ① ア 世帯の全員が、令和5年度住民税非課税である。
イ 令和5年1月1日現在、日本国内に住民登録があり、非課税世帯と確認できる世帯。
(令和5年1月1日以降海外から入国した世帯は該当しません。)
- ② 世帯の中に、住民税課税となる所得があるのに未申告である者はいません。
- ③ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
- ④ 住民税の課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯ではありません。
- ⑤ 既に他市区町村において給付金(こども加算)の支給を受けた世帯又は当該世帯の世帯主であった者を含む世帯ではありません。
- ⑥ 給付金(こども加算分)の支給要件の該当性等を審査等するため、愛西市が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ⑦ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ⑧ この申請書は、市区町村において支給決定をした後は、給付金(こども加算分)の請求書として取り扱います。
- ⑨ 愛西市が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和6年6月20日までに、市区町村が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金(こども加算分)が支給されないことに同意します。
- ⑩ 給付金(こども加算分)の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金(こども加算分)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金(こども加算分)を返還します。

提出書類

『住民税非課税世帯への物価高騰対応重点支援給付金(こども加算)申請書(請求書)』(本書)

※ 必要事項をご記入ください。

『申請・請求者本人確認書類』

※ 申請・請求者の運転免許証、マイナンバーカード(表面)、パスポート等顔写真付きもの1つ又は健康保険証、年金手帳、介護保険証等顔写真がないものは2つ(コピー)をご用意ください。

『受取口座を確認できる書類』

※ 通帳やキャッシュカードのコピーなど、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分のコピーをご用意

(「現住所と令和5年1月1日時点の住所と異なる」欄が「異なる」に該当する方全員分)
令和5年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和5年度住民税非課税証明書』(コピー可)

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 年 月 日 申請者氏名